

## 第7回：金融リテラシー度と報酬満足感の関係は？—勤労者7000人のデータから

三井住友トラスト・資産のミライ研究所 研究員 榎本 希

足元、「貯蓄から資産形成へ」という流れが加速している中、働く人の「お金との付き合い方」にも変化が見られるようになってきました。NISAの拡充や金融教育の推進といった制度面の後押しもあり、金融リテラシーへの関心や取り組みが高まっています。そこで、今回は、“働く世代のお金との向き合い方”に注目してみます。

## 1. 働く世代7000人に聞いた、“金融リテラシー”の実態



三井住友トラスト・資産のミライ研究所では、働く世代に焦点を当て、金融リテラシーが働く人の生活や意識にどのような影響を与えているのかを明らかにすることを目的に調査を実施しました。

本調査では、家計管理に関する力を「家計把握力」「知識と判断力」「行動力」の3要素に分けて評価し、総合得点に基づいて金融リテラシー度を「良好」「順調」「不足気味」の3段階で判定し、これを基に考察します。

働く人全体の金融リテラシー度は、「良好」7.2%、「順調」60.5%、「不足気味」32.3%という結果となり、特に20歳代・30歳代では「良好」の割合がそれぞれ8.0%、8.5%と、全体平均よりもやや高い傾向が見られ、若年層において金融リテラシー度の向上が進んでいる兆しが見えます。では、金融リテラシー度が高まることで、どのような行動や意識の違いが生じるのでしょうか。いくつかの観点から紹介します。

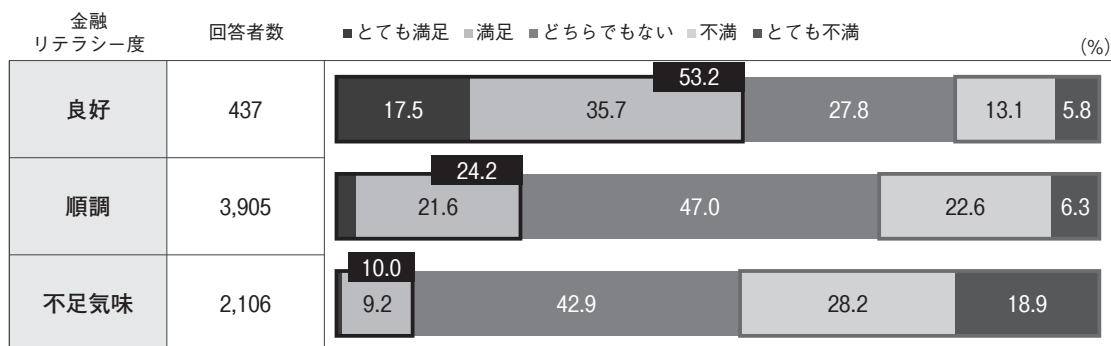
## 2. 満足度は“額”だけではない？—金融リテラシーは報酬感にも影響



まず注目されるのは、金融リテラシー度と報酬水準に対する満足度との関係です。本調査では、金融リテラシー度が「良好」と判定された層のうち、勤務先の報酬に「満足」または「とても満足」と回答した人の割合が53.2%と、他の層と比べて顕著に高い結果となりました【図表1】。一方で、この層は平均年収も高い傾向があり、満足度の高さは収入額そのものに起因している可能性も考えられます。

そこで年収区分を「～300万円」「300万円～700万円」「700万円～」の3つのグループに分けて分析したところ、いずれの年収帯においても、金融リテラシー度が「良好」な層ほど報酬水準に対する満足度が高い傾向が一貫して確認されました【図表2】。これは、金融リテラシー度が高い層では収入の多寡にかかわらず、自身の収入の使い方や管理に対する理解や納得感が高く、結果として報酬水準の満足度に影響している可能性を示唆しています。企業の立場から見れば、報酬満足度を高める手段として、単なる賃上げだけでなく、従業員の「お金との向き合い方」を改善する取り組みを支援することも有効なアプローチとなり得るでしょう。

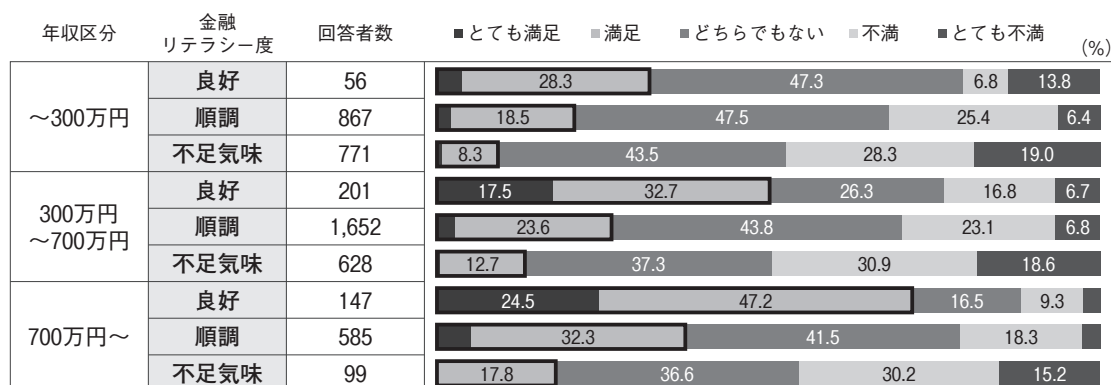
【図表1】金融リテラシー度別 会社・団体の報酬水準に対する満足度



\* 回答者：職業「会社役員・経営者」「自営業」「自由業・専門職」を除く \* 5.0%未満はグラフ内表記省略

出所：特に出所を示していない場合、三井住友トラスト・資産のミライ研究所「ファイナンシャル・ウェルビーイングと金融リテラシーに関する意識と実態調査」(2025年)を基にミライ研作成

【図表2】年収区分と金融リテラシー度別 会社・団体の報酬水準に対する満足度



\* 回答者：職業「会社役員・経営者」「自営業」「自由業・専門職」を除く \* 本人年収について「わからない、答えたくない」との回答者を除く \* 5.0%未満はグラフ内表記省略

### 3. お金の学びは「早期&継続」がカギ



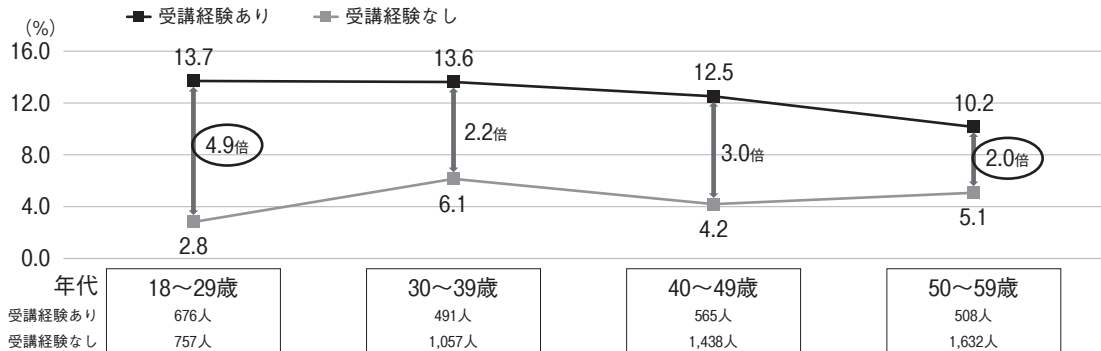
次に、金融教育の受講経験と金融リテラシー度の関係についても興味深い結果が得られました【図表3】。全ての年代において、金融教育の受講経験がある人の方が、ない人に比べて金融リテラシー度「良好」と判定される割合が2倍以上高く、特に18～29歳では受講経験あり「13.7%」、受講経験なし「2.8%」と、その差が4.9倍に達しました。

一方で、50～59歳では2.0倍とその差が小さくなっていることから、年齢が上がるにつれて、さまざまなライフイベントの経験や自己学習によって、自身の生活に根付いた金融リテラシーを習得しており、金融教育で得られる知識面による差が縮小している、という可能性も考えられます。

さらに、金融教育を受けた時期によっても金融リテラシー度に差が見られました【図表4】。学生の時期のみよりも社会人の時期のみ、さらに学生・社会人の両方の時期で受講した人の方が、金融リテラシー度が高い傾向にあります。これは、早期から継続的に学ぶことの重要性を示す結果といえるでしょう。

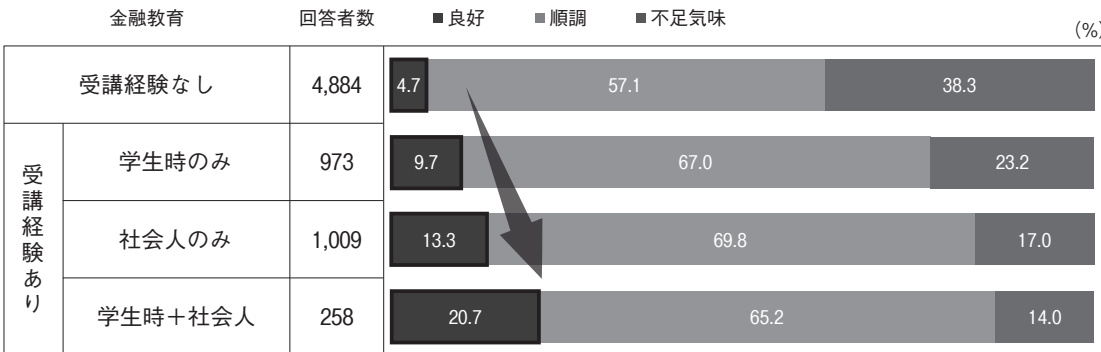
本調査を通じて、金融リテラシー度が高い働く人には、資産形成への積極性や報酬への納得感の高

【図表3】各年代の金融教育受講経験有無別 金融リテラシー度「良好」割合



\*表内年代は、アンケート回答時の年齢

【図表4】金融教育受講時期別 金融リテラシー度



さといった特徴が見られました。また、金融教育の受講経験が金融リテラシー度向上に寄与していることも明らかになっています。こうした結果から、単発的な教育にとどまることなく、ライフステージに応じた継続的な学びの機会を提供していくことの重要性が改めて浮き彫りになりました。

今後は、学校教育による基礎的な知識の習得に加え、社会人になってからも企業や教育機関、行政が連携し、切れ目のない金融教育を提供していくことが求められます。こうした取り組みの広がりが、働く一人一人が自らの収入をより有効に活用し、将来への安心感を持って生活できる社会の実現につながっていくのではないのでしょうか。

**樹本 希 (ますもと のぞみ)**  
 三井住友トラスト・資産のミライ研究所 研究員  
 2015年に三井住友信託銀行入社。奈良西大寺支店にて個人のお客さまの資産運用・資産承継に係るコンサルティング業務に従事。2019年よりIT業務推進部にてシステムの開発・保守業務を担当し、2022年より現職。XやYouTubeを通して、資産形成やファイナンシャル・ウェルビーイングに関する情報発信を行っている。